

# 教員評価報告書（全学）

2014年度

学長 吉田恒雄

## I. はじめに

### 1. 教員評価制度の意義及び目的

本学の教員評価制度は、「各教員の自己点検評価を基本とし、各教員の活動を形成的に評価することによって、教員がその業績の充実・教育研究能力の発展・向上を図り、もって本学の活性化に資する」ことを目的として（駿河台大学教員評価規程第2条）、2007年度から実施されている。評価の手続は、各教員から提出された評価報告書を学部長及び共通教育センター長（以下、学部長等と表記する。）がとりまとめ、学長が必要に応じて全学的見地から分析・評価することとされている（同規程第5条）。本報告書は、これらの規程に基づき、学部長等から提出された報告書を取りまとめ、分析・評価したものである。

現在、大学を取り巻く環境は激変し、わが国の社会経済状況の変動に応じて、社会から大学への要請は大きくかつ多様になっている。大学はこうした変動に対応すべく、優れた人材を社会に送り出し、研究を発展させる責務を果たすことを求められている。この責務を遂行するため、大学は自ら大学の諸活動を点検し、改革につなげ、大学本来の役割を果たさなければならない。

この意味で、教員評価とその活用は、本学の「自己点検評価」、「認証評価」及び「アクションプラン」と並んで大学改革の基盤となるべきものであり、教員自身の教育研究等の活動の改善とともに、本学の未来を切り拓くための有益な手段として位置づけることができる。

本報告書は、基本的に学部長等の報告をもとに、大学全体として教員の教育、研究、管理運営、社会貢献活動の現状及び点検・評価、今後の発展方策の内容を大学全体としてとりまとめている。これらの内容に対して、学長としての分析・評価を行った。教員、学部長等には、評価報告及びそのとりまとめにあたり多大のご協力をいただいたことに謝意を表すと共に、今後の改善に向けて本報告書が活用されることを期待する次第である。

## II. 現状の説明

### 1. 教育活動

#### (1) 学部

授業担当については、副学長、学部長等の役職者及び特任教授、助教を除き、学部担当の教員は、おおむね週4日出講、6コマ担当を原則に授業を担当し、大学院担当の教員は、これに大学院での講義、演習、論文指導が加えられている。

教育上の工夫としては、「ロードマップ・レジュメ」、「パワーポイントによる視覚教材」等のオリジナル教材の作成、ウェブ上で教材の公開、コメントペーパーや穴埋め式レジ

ユメの作成等、学生のレベルに応じて授業の理解を促進する取り組みがなされている。また学部によっては、学部演習科目や学部科目の教材も作成されている。

ゼミ合宿等の課外活動、インターンシップ先、教育実習学生受入先への訪問、サークル顧問、入学前準備セミナーや新入生セミナーの企画・運営、フィールド・スタディ、海外研修へなど、多様な形で教育活動への関与がなされている。卒業研究に関しては、論文作成指導の他に、発表会に向けたきめ細かい指導を行っている学部もある。

学生支援として、学生面談の結果を学部FDで共有し、健康相談室や学生支援課と連携してメンタル面に課題を持つ学生に対応している学部があった。

## (2) 共通教育センター等

正規の授業に加えて、各センターでは、オフィスアワーにおける学生指導、授業に関する個別相談、春・夏の講習会による学生の学力向上の取り組み、留学生向け就職講座の開講、資格試験対策講座など多様な教育が行われている。

教育上の工夫として、独自教材の作成やグループワーク、グループディスカッションを取り入れた授業、地域の自然・人的資源を活用した授業といったアクティブ・ラーニングによる多様な授業が実践されている。これらの先進的授業の効果を測るため、社会人基礎力の定量的自己評価を学習意欲に結びつける教材の開発・活用、社会人基礎力自己評価のためのルーブリックによる学生の自己評価を実施した例もみられた。

その他、共通教育センターでは、(準)必修科目としての特性を活かし、出席状況の思わしくない学生について、学生支援課と連携した対応をしているところもある。

## 2. 研究活動

### (1) 学部

学部全体としての研究活動は、著書(編著、共著を含む)35点、論文69点であった。科学研究費助成では、新規・継続を合わせて17名が研究代表者となっている。学術賞は、経済経営学部で2名が受賞した。学会活動としては、学会理事、学会誌編集員等の活動が行われている。

### (2) 共通教育センター等

共通教育センターでは、研究業績として図書1点、論文5点、その他(翻訳、学会発表等)4点があった。

## 3. 管理運営(学内役職・委員)

### (1) 学部

各学部とも、1人当たりほぼ3つの委員を兼任している。なかでも入試委員は一とくに秋学期には一ほとんどの土曜日に出勤している状況にある。その他、多くの教員が模擬授業、オープンキャンパス、出張講義等の業務に携わっている。

2013年度から実施されている新カリキュラムの実施のため、学部役職者および教務委

員がとくに重要な役割を果たしている。

#### (2) 共通教育センター等

各センターとも、本来業務に関連する委員会活動の他に、父母会総会やキャリア支援等、全学や学部に関わる事項についても、所属の教員が積極的に関与している。

### 4. 社会貢献（社会における活動、海外活動）

#### (1) 学部

本学が行う地域貢献として「喜楽学」「市民の大学」「豊岡プチ大学」における講師、「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト」「駿大地域フォーラム」に参加している教員が少なくない。近隣の飯能市、入間市等での講演、研修、県レベルでの研修講師、人権教育機関、民間団体やスポーツ団体での講師を務めた教員もある。

国や自治体との関係では、情報公開、個人情報保護、環境、スポーツ等、様々な分野で委員会・審議会委員、審査員等として貢献する他、NPO 法人役員として活動している教員もある。自治体や関係団体が主催する講演会、研修会の講師としての貢献も行われている。

新聞やテレビ・ラジオ等の媒体により、各教員の専門的知見を活かした広報活動、情報発信がなされている。

#### (2) 共通教育センター等

各センター所属の教員が「喜楽学」等の地域向け講演の講師として活動している。心理カウンセリングセンターでは、本来業務である相談活動を通じて社会貢献が行われている。

## Ⅲ. 点検・評価

### 1. 教育活動

#### (1) 学部

メディア情報学部では、映像作品の制作を通じてチームワーク力やコミュニケーション能力の向上を図っている例や卒業研究指導で高い満足度を得ている。

教育の質を維持・向上させるため、新カリキュラムで新たに設置された科目について、科目会議やFD 会議で内容を点検し、次年度に向けた改善点の確認・対応、教員間の意見交換・情報共有を通じて次年度に向けた改善策の検討などの点検作業をおこなっている学部がある。しかし、これらの作業を通じて得られた成果については、オリジナル教材や漢字テキストや計算ドリルの導入等により一定の成果があがったとの報告はあったものの、現状では十分な報告は得られない。

#### (2) 共通教育センター等

キャリアセンターからは、キャリア教育専門教員によるキャリア支援科目教育の効果が

あがり、それが学生の就職活動実績にも現れ、大学全体のキャリア教育のボトムアップが実現されつつあると報告されている。心理カウンセリングセンターにおいては、2014年度の臨床心理士資格認定試験において3名の合格者、法務省専門職員採用試験人間科学部門（心理）に1名の合格者の輩出という成果が得られた。

## 2. 研究活動

### (1) 学部

教員の研究活動は活発であると評価する学部もあるが、多くの学部は、研究活動は十分でなく、その原因を教育・管理運営業務との兼ね合いで、研究活動に時間が十分とれないためととらえている。

### (2) 共通教育センター等

所属教員の多面的な研究活動を、限られた時間で自主的に研究に取り組んでいると評価するセンターがある一方で、教育以外の業務に多くの時間を割かれ、研究活動が十分に行えていないとするセンターもあった。

## 3. 管理運営

### (1) 学部

委員会負担、とくに昨今の入試状況から入試委員の負担が大きいこと、教員間での負担の平準化が図られていないことを指摘する学部が多い。また、ウェブページの更新等、新たな業務が加わっている状況も述べられている。

### (2) 共通教育センター等

各センター等とも、助教等専任教員の本来業務の他、管理運営の業務が円滑に行われており、適切であると評価されている。

## 4. 社会貢献

### (1) 学部

約半数の教員が社会貢献を行っているとする学部もあるように、「市民大学」等本学の地域貢献や自治体の委員、飯能市、入間市、日高市との包括協定に基づく活動、講演、マスコミ対応など、専門知識を活かした社会貢献が積極的に行われている。とくに、飯能信用金庫との「プランニングコンテスト」のように、教育活動の充実につながるものもある。

### (2) 共通教育センター等

各センターは、本来のスポーツ、外国語教育、情報処理教育、臨床心理等、それぞれの専門分野を活かした社会貢献を精力的に行い、自己評価は高い。

## IV. 将来に向けた発展方策

### 1. 教育活動

#### (1) 学部

教育の質の向上にむけて、初年次教育、ポートフォリオ・マネジメントの活用、授業支援（クリッカー、TA等授業補助員の活用）、授業内容の見直し、補習による学習支援等が発展方策としてあげられている。組織的取り組みとして、FDによるスキルアップ、PDCAサイクルによる授業内容の見直しを行う、と述べた学部もある。

学習の成果を獲得する試みとしては、資格試験受験を促進するための資格取得等の講座の充実や公務員・教員試験合格者の増加を目標に掲げる学部が少なくない。学生支援に関して、CAとの連携強化を目指すとする学部もあった。

### 2. 研究活動

#### (1) 学部

研究活動の促進に向けて、科学研究費等外部資金取得の増加、学内研究助成費の活用をあげる他に、在外研究、国内研究の申請の促進があげられた。

#### (2) 共通教育センター等

センターからは、本来の教育活動への取り組みに加えて、研究活動にも積極的に取り組み、より一層の成果をあげたいとの意向が示されると共に、教員の個別の研究を共同研究につなげる提案もなされている。

### 3. 管理運営

#### (1) 学部

管理運営業務が増大する現状から、とくに委員会活動について様々な改善案が示されている。教員の委員会業務負担の公平を図るための「委員のローテーション」制、バランスのとれた業務分担、適材適所の委員配置等である。さらに、委員会の整理統合や教員のインセンティブとの関係で、委員会活動に対する貢献度評価の導入も提案されている。

委員会の運営については、メーリングリストの活用、委員会委員長の権限を明確にし、学部執行部の方針を短期間で具現化できる体制の構築も改善の方策として示されている。

#### (2) 共通教育センター等

外国語教育センターからは、学内組織としてセンターの位置付けが不明確であるところから、情報共有・検討の場として「外国語センター科目会議」が新設されたことが報告されている。共通教育センターの創設から約7年を経過した現在、センターに関する規定、運営等について現状に即した改善が必要になっていることが指摘された。

## 4. 社会貢献

### (1) 学部

社会貢献活動が社会の要請に十分応えているとする学部もあるが、取り組んでいる教員の偏り、年齢層に課題があることをあげる学部、地域と人的資源である教員を結びつける方策を確立する必要性、社会貢献活動を行う教員の適正な評価を課題として指摘する学部もあった。

### (2) 共通教育センター等

センター所属教員の増加により、学外の社会貢献の機会や学内の社会貢献イベントに参加する機会が多くなったとの報告がある。反対に、現在以上に社会貢献活動を拡大することは難しいため、外部団体との共催による講演会を本学内で開催するとの方法も提案されている。

## V. 総括

### (1) 学部

学部全体としては、教育、研究、管理運営、社会貢献全般にわたり満足すべき状態にあると自己評価されている。しかし、定員確保については一とくに定員に満たなかった学部からは一入学定員の確実な確保が課題としてあげられている一方で、学部教育の質を維持するための学生の質の維持、ブランド力の低下を懸念する学部があった。

### (2) センター

センターについても、所属教員の活動についてはおおむね満足すべき状況にあると報告されている。とりわけ教育活動については、センターの本来業務である教育活動をさらに充実させようとする強い意向が示されている。

## VI. 分析・評価

### 1. 教育活動

学内の管理運營業務が増加する中で、各教員が教材の作成、効果的な教育方法の開発、個別の指導等に工夫を凝らしている状況を把握することができた。また、学部としての共通教材の作成と活用、課題のある学生対応のための取り組みなど、組織的運営がなされている点は評価できる。とくに、卒業研究を課している学部においては、これに関連する教育が高い学生満足度を示しているところもあり、本学の今後の教育の方向性を示すものとして評価できる。共通教育センター等においても、アクティブ・ラーニング手法の開発や補習授業等、学部における教育を補完する取り組みが積極的になされており、学生の現状に即したものとして評価できる。また、「教育助成」に関して、その申請件数は11件であった。今後、これら教育の質の向上に向けた取り組みの成果が、実際の授業

に反映されることが期待される。

もともと、これらの取り組みには、個々の教員の創意と工夫にとどまっているところも少なくなく、今後は、学部FDや全学FDを通じてこれらの効果的な教育方法が共有され、本学全体の教育の質の向上につながることを望まれる。

## 2. 研究活動

研究活動については、教員の個人差が大きく、活発な活動をしている教員がいる一方で、研究成果の公表がみられない教員がある。専門分野の違い等にもよるであろうが、管理運営業務の多忙も原因の一つとしてあげられよう。そうしたなかで、2名の教員が学会賞を受賞したことは高く評価することができる。ちなみに、2014年度における特別研究申請件数は6件（前年度比2件減）、科学研究費申請件数（新規）は49件（前年度と同数）であった。

管理運営業務の増加、学生へのさまざまな指導や大学院生の指導、社会貢献への要請等の状況から、厳しい研究環境にあることは理解できるものの、大学本来の使命である研究活動がさらに活性化することを期待したい。大学としても、研究活動支援の強化を進めるよう努める所存である。

## 3. 管理運営

管理運営業務の増加、とくに入学定員確保に向けた業務の増大の他に、大学の責務としての情報提供等、新たな業務も加わっている。これに対して、各学部とも委員会負担の平準化、メーリングリストの活用等の工夫がなされ、委員会業務に対する貢献度評価制度の導入、学部執行部の方針を迅速に実現するための体制作り等も提案されている。共通教育センター等においては、センター内での情報共有をするための工夫もなされていることを知ることができ、本学の置かれた厳しい状況を踏まえ、教員が熱心に取り組んでいる状況を高く評価したい。

大学としては、教員が本来の教育・研究に注力できるよう、委員会の運営方法の見直しに加えて、委員会組織それ自体の整理統合も視野に入れた対応をする予定である。

## 4. 社会貢献

地域の活性化に関連して、人材育成、研究成果の活用等、大学に対する社会の期待は高まっている。そうした中で、大学基準協会による認証評価でも言及されたように、本学の社会貢献活動は高く評価されている。他方で、教員間の認識の違い、関わり度合いの偏り等、社会貢献活動の運営には課題が多い。これに対しては、担当する教員の裾野の拡大、社会貢献活動を適正に評価する仕組み、さまざまな機会を活用した学生の取り込み等、本学の社会貢献活動をさらに活性化するための工夫をする必要がある。



## 5. 総括

学部長等からの報告書は、入学定員未充足の状態が続き、帰属収支の悪化という厳しい状況の中で、各教員、学部・共通教育センター等が、教育、研究、管理運営、社会貢献の諸活動に積極的に取り組んでいることを明らかにしている。こうした努力は高く評価したい。しかし、これらの努力については、残念ながら教員間の温度差があり、共有された危機意識にもとづく総体的、組織的取り組みにまで至ってはいない部分が少なくない。今後は、個々の教員はもちろん、大学としての改善に向けて、危機意識を共有し、優れた取り組みを積極的に取り上げ、情報提供をするとともに、大学全体による組織的な改善の取り組みにまで高め、社会に発信することが求められる。

## むすび

本学の改善に不可欠の作業である教員評価は、2007年度以降継続して行われてきた。本来は、認証評価、アクションプランとともに、この評価の作業を活用し、PDCAサイクルに基づく改善につなげるべきものである。また、この評価を外部に公表し、大学としての説明責任を果たすことも必要である。今後は、本学の教員の活動をよりの確に把握し周知するため、すべての教員が自己の活動を振り返り、よりよい教育活動につなげるよう、さらなる協力をお願いする次第である。